

令和4年度決算のポイント

1.各会計の決算収支

(1)一般会計及び特別会計

(単位:千円)

	会計名	歳入	歳出	繰越一般財源	差引過不足額(黒字額)
一般	一般会計	19,516,765	19,092,602	24,204	399,959
特別会計	市民バス会計	49,752	49,752	-	0
	国民健康保険会計	2,761,420	2,719,625	-	41,795
	下水道会計	1,636,732	1,590,301	-	46,431
	介護保険会計	3,001,793	2,885,927	-	115,866
	介護サービス事業会計	226,804	226,804	-	0
	後期高齢者医療会計	775,627	774,959	-	668

(2)企業会計

(単位:千円)

会計名	実質収支額(剰余額)
病院事業会計	778,709
水道事業会計	0
工業用水道事業会計	0

2.一般会計の決算概要

(1)実質収支黒字(3億9,995万9千円)の主な理由

令和4年度の一般会計は、歳入面では市税や法人事業税交付金など約3,290万円の増となり、歳出面では、事業全般にわたり効率的な事業執行に努めたことにより、約3億4,700万円の不用額があったことから、4億2,416万3千円の剰余金が生じ、翌年度に繰り越すべき財源2,420万4千円を差し引き、実質収支で3億9,995万9千円の黒字決算となりました。

※地方交付税及びふるさと納税の当初予算比で増額となった分は、将来負担に備えるため、補正予算により医療等拠点施設整備基金等の各基金に積み立てを行いました。

(2)一般会計の歳入歳出の状況

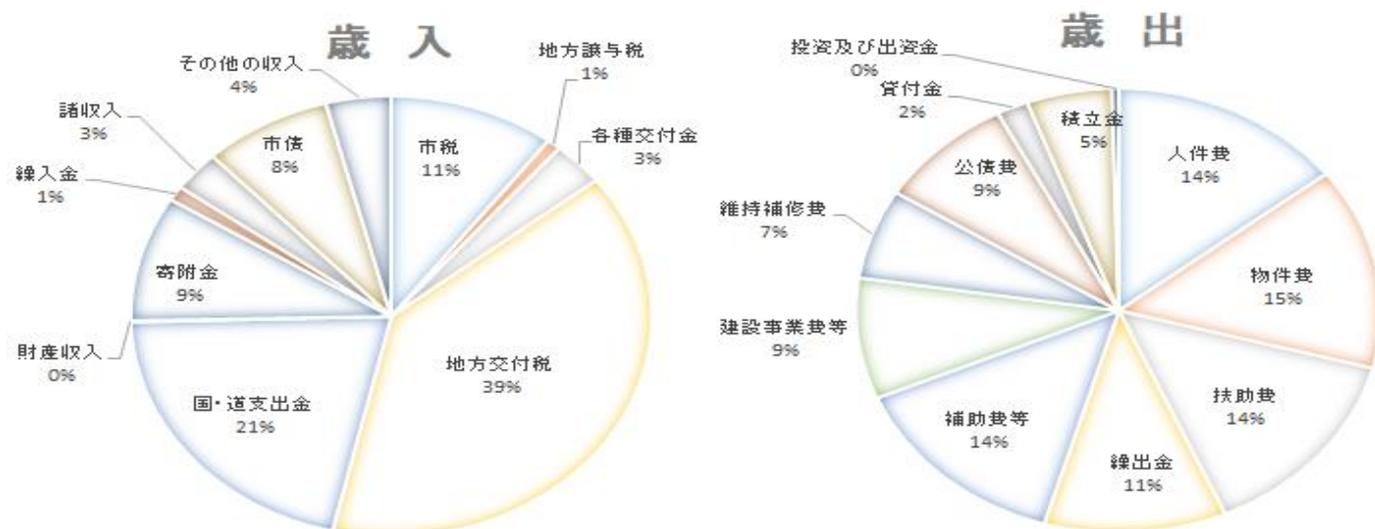
【歳入】

項目	決算額(千円)	構成比
市税	2,011,019	10.3
地方譲与税	166,898	0.9
各種交付金	628,239	3.2
地方交付税	7,661,152	39.2
国・道支出金	4,090,327	21.0
財産収入	18,475	0.1
寄附金	1,803,837	9.2
繰入金	205,284	1.0
諸収入	580,347	3.0
市債	1,559,324	8.0
その他の収入	791,863	4.1
合計	19,516,765	100.0

【歳出】

項目	決算額(千円)	構成比
人件費	2,758,508	14.4
物件費	2,805,824	14.7
扶助費	2,709,498	14.2
繰出金	2,143,093	11.2
補助費等	2,672,284	14.0
建設事業費等	1,673,926	8.8
維持補修費	1,252,078	6.6
公債費	1,621,003	8.5
貸付金	371,975	1.9
積立金	1,003,176	5.3
投資及び出資金	81,237	0.4
合計	19,092,602	100.0

(3)一般会計の歳入歳出の割合



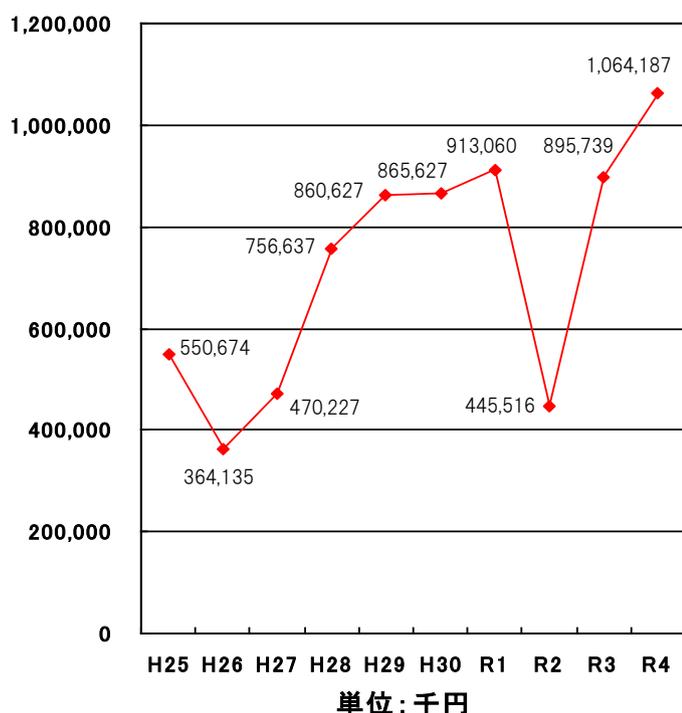
自主財源(市税・繰入金・寄附金等)の割合が約27.7%で、国や道からのお金や市債(長期の借入金)などの財源が約72.3%を占めています。

(4)貯金と借金はどれくらいあるか(一般会計分)

①貯金の残高(R4末) 合計	36.4億円	②借金の残高(R4末) 合計	148.9億円
財政調整基金残高	10.6億円	市債残高	141.0億円
その他特定目的基金残高	25.8億円	債務負担行為残高	7.9億円

- ・貯金(基金)は増加しました。(＋8億円)
- ・借金(市債、債務負担行為残高)は起債発行の抑制などにより、減少しました。(△2.3億円)

財政調整基金 年度末残高の推移

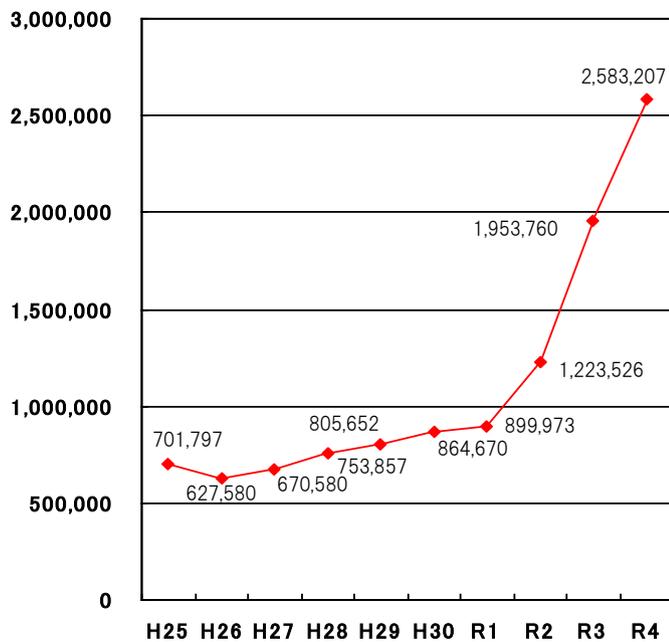


「財政調整基金」は、災害や経済状況の変化などにより収入が減ったとき、大型の公共事業を行う時などに、議会の議決を経て使うことができるもので、決算黒字の1/2を下回らない金額を財政調整基金に積むことが法律(地方財政法)で定められています。

「財政調整基金の残高」は、令和2年度において、記録的な大雪に対応するため5億7千万円を取り崩し、一たん大きく減少しましたが、特別交付税の増額分や、ふるさと納税による寄附金の大幅な増額分を基金に積み立てたことにより、令和3年度には取崩し前程度に回復しています。

令和5年度においては、令和4年度決算における歳計剰余金の積立てとして2億円を予定(R5第3回定例会第5号補正)しており、この結果、年度末残高は、過去最高額の約12億6,400万円が見込まれます。

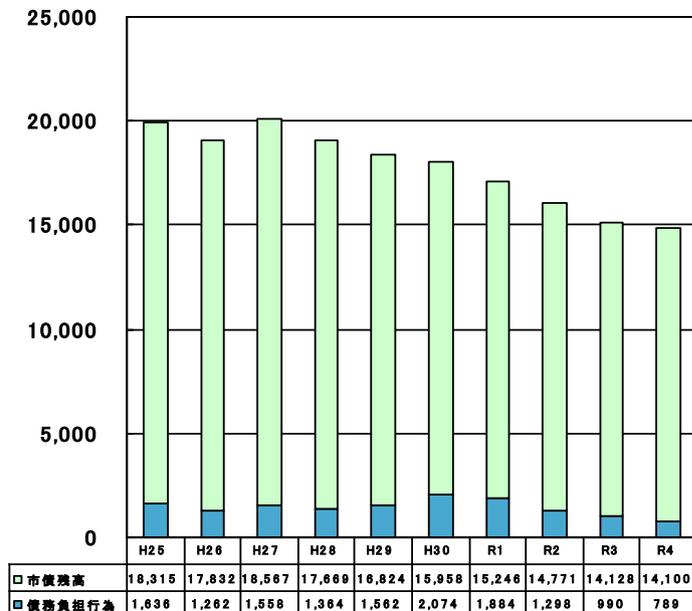
減債基金・その他特定目的基金
年度末残高の推移



単位：千円

「その他特定目的基金の残高」は、財政調整基金と同様に、令和4年度歳入の増額分を積み立て、令和4年度末残高は、前年度と比較して、約6億3千万円の増額となる約25億5,700万円となりました。

一般会計 市債、債務負担行為
年度末残高の推移



単位：百万円

「市債」は、建設事業などを行う時に借りる長期の借金のこと、「債務負担行為」は、将来的に支払いを約束したものをいいます。

市債、債務負担行為ともに、年々少しずつ減っています。

3.財政指数等の状況

(単位：%)

指標名	指標の説明	R4	R3	R2	R1	H30
①財政力指数	標準的な行政活動を行うのに必要な一般財源を、地方公共団体自身でどの程度調達(市税等)できるかを表したもの ※この指数が高いほど財政力があると言えます。	0.265	0.268 (0.417)	0.271 (0.428)	0.269 (0.424)	0.268 (0.423)
②経常収支比率	歳出の経常的経費に歳入の経常的一般財源(市税等)が充当されている比率 ※80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。	93.2	96.0 (90.1)	99.9 (94.3)	101.1 (95.3)	101.8 (94.7)

○健全化判断比率

(単位：%)

指標名	指標の説明	R4	R3	R2	R1	H30	早期健全化基準 (R4)	財政再生基準 (R4)
①実質赤字比率	普通会計の赤字の度合いを指標化したもの	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	13.55	20.00
②連結実質赤字比率	全ての会計の赤字の度合いを指標化したもの	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	18.55	30.00
③実質公債費比率	借入金の返済及びこれに準ずる額の大きさを指標化したもの	11.6	12.4 (10.3)	12.9 (10.6)	13.2 (10.8)	13.7 (11.0)	25.0	35.0
④将来負担比率	将来負担すべき実質的な負債額の大きさを指標化したもの	76.5	88.8 (65.5)	118.6 (66.8)	125.6 (72.1)	135.9 (86.8)	350.0	-

※括弧は道内都市の平均値

※R4は速報値のため今後変動する場合があります。

地方財政健全化法により、財政規模に応じた一定の判断基準を超えた地方自治体については、早期健全化団体や財政再生団体となって国の関与のもとで自治体運営をすることになっています。

各比率は、国から指導や関与を受ける早期健全化団体、財政再生団体の基準を下回っています。また、数値も年々改善されている状況にあります。

R4における比率の主な増減理由

経常収支比率～扶助費の減(△108,400千円)、公債費の減(△225,500千円)、普通交付税の増(69,800千円)

実質公債費比率～元利償還金の減(△238,600千円)、普通交付税額の増(+69,800千円)

将来負担比率～一般会計債現在高の減(△30,573千円)、充当可能基金の増(+1,121,590千円)

4.今後の見通しについて

(1)借入金の返済額等を指標化した「実質公債費比率」は下がっていく見込みです。

公債費負担適正化計画に基づき計画最終年度の平成30年度に基準の18%を下回るように取り組んできました。平成27年度決算で基準の18%を下回ったことから計画は達成されました。今後においても事業の選択と集中及び借入の抑制等を図りながら財政運営を行っていきます。

(単位:%)

指標名 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質公債費比率	19.0	16.9	15.2	14.1	13.7	13.2	12.9	12.4	11.6

5.令和4年度の主な施策と事業

(1)ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくり

(単位:千円)

施策名	事業名	事業内容	決算額
地域コミュニティ	地域支え合い推進事業	各地域に「集落支援員」を配置し、暮らしを支えるための課題解決や地域コミュニティの再構築を図る。	9,677
障がい福祉	障がい者相談支援事業	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障がい福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、成年後見制度の利用の促進するため中核機関を設置運営する。	38,754
高齢者福祉	高齢者世帯等生活支援事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響が特に大きい低所得の高齢者世帯等に対し、冬期間の生活安定を図るため給付金を支給する。	29,914
保健	子育て世代包括支援センター事業	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援により、安心して子育てができる環境整備をする。	13,425
地域医療	救急医療啓発普及事業	休日・夜間の救急体制を確保するため、当番医の調整と実施及び広報・新聞等での周知業務を医師会に委託する。	4,531

(2)地域資源を生かした「にぎわい」と「活力」あふれるまちづくり

商工業振興	がんばろう！びばい応援券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、業況が悪化している事業者を支援するため、地域消費の喚起を促すための「がんばろう！びばい応援券」を発行する。	133,153
雇用対策	地元就職等応援事業	市内企業における人材確保等を図るため、地元高校生等に対し、市内企業の魅力を発信することにより地元就職を促進する。	4,472
観光・交流	特産品情報発信促進事業	ふるさと納税をされた方に対し、美唄産農産物や特産品等を返礼品として贈呈するほか、農産物・特産品等のPR及び販路拡大を図る。	1,040,696
地域情報化	地域情報化運用事業	美唄市に関する幅広い分野の必要な情報を、正確かつリアルタイムに発信し地域住民へ提供するほか、「行政」「暮らし」「地域経済」などの様々な分野でのIT活用を推進する。	5,916
農業振興	美唄スマート農業推進事業	新たな生産方式を確立するためのスマート農業を推進し、農業のデジタル化を図る。	27,519
農商工連携	農商工連携推進助成事業	市内の農業者・中小企業者等が、農商工等の連携や6次産業化により、美唄産の農産物を活用した新たな特産品開発や販路開拓の取組を行う事業の掘り起しや、こうした事業に対する助成等の支援を行う。	2,366
移住・定住	移住・定住促進事業	移住相談や移住情報の発信、移住・定住への助成金を交付などを実施することで移住者の増加及び転出の抑制を図る。	39,714

(3)地域に根ざし、暮らしに学ぶまちづくり

(単位:千円)

施策名	事業名	事業内容	決算額
子育て支援	子ども医療費助成事業	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援するため、医療費の自己負担額を軽減する。(対象を満15歳まで拡充)	29,012
平和施策	平和祈念事業	平和祈念行事の開催により、平和について考える機会を確保し、世界平和と核兵器の廃絶を願う市民の輪を広げる。	8
学校教育	びばい・おいしい給食事業	子育て世帯への経済的支援を強化するため、学校給食費の無償化に取り組みむとともに、学校給食を「食農教育」の生きた教材として活用する。	73,772
生涯学習・スポーツ	サン・スポーツランド美唄テニスコート整備事業	全道規模の大会の誘致や利用者が安全で快適に施設を利用できるようテニスコートの全面改修を行う。	174,592
文化・芸術	安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄整備事業	芸術文化の振興及び市内での交流の場、市外からの観覧車などを受け入れるため、全国的にも稀有な価値を持つ美術館を適切に整備する。	65,340

(4)人と自然が共生した安全・安心のまちづくり

(単位:千円)

施策名	事業名	事業内容	決算額
自然保護	宮島沼自然環境保全基礎調査事業	宮島沼及び周辺の自然環境について調査することにより、現況を把握し保全及び再生に向けた取組における基礎的なデータとする。	5,378
循環型社会	リサイクルセンター整備事業	継続的・安定的なごみ処理の推進、資源物の安定出荷による廃棄物の減量化を図るため、施設や設備等の必要な整備を行う。(PETボトル減容器、発泡スチロール減容器更新)	24,706
都市基盤整備	都市計画街路整備事業	用途区域内の未改良・未舗装の道路や側溝を整備する。 (西3条北7丁目地区、昭和通など)	242,721
景観・緑づくり	公園施設等再整備事業	公園利用者の安全と快適な環境を提供するため、老朽化した公園施設等を更新する。	20,800
生活・交通	夜間交通対策支援事業	コロナ禍による乗客数減等の事由から、運行台数の減及び時間を短縮して営業しているタクシー事業者に運行助成を行う。	17,802
国土強靱化	住宅改修促進助成事業	高齢者等が安心して住み続けられる住まいづくりや居住環境の向上、木造住宅の耐震化の促進・耐震化率の向上を図り、震災に強いまちづくりを推進する。	6,029
防災・防犯・交通安全	地域防災事業	地域防災力の向上を図るとともに、防災への関心を高め、災害から生命、財産を保護する。	13,195
消防・救急	消防車両整備事業	消防活動に必要な消防車両を計画的に更新する。 (指揮車・搬送車・第4分団1号車・ドローン)	54,090
消費者保護	消費者保護対策事業	美唄市消費生活センターを設置し、消費者相談などを実施し、必要な情報を得ることにより、消費者被害を防ぐ。	1,570

(5)市民が主役の誰もが活躍できるまちづくり

(単位:千円)

施策名	事業名	事業内容	決算額
協働のまちづくり	美唄シティプロモーション推進事業	美唄市の文化や歴史を踏まえ未来を創造する「美唄ブランド」を構築するため、シンボルマークやキャッチコピーを作成し、市民への浸透を図ることでシビックプライドを醸成し、市民共通理解の下、市外に向けて「美唄ブランド」のプロモーションを行う。	23,959
行財政運営	職員研修事務	職員の公務員としての基礎能力向上とともに、必要な政策形成能力等の向上や地域住民とのパートナーシップを促進するためのスキル開発を行う。	1,555